

私は日本共産党市議団を代表して、議案第116号 平成22年度鳥取市歳入歳出各会計決算認定、議案第117号 平成22年度水道事業決算認定、以上2議案について反対の討論をおこないます。

リーマンショック以降、国民生活は依然厳しいままであり、とりわけ所得が長期にわたり減少しているという異常な「賃下げ社会」となっています。その背景には、大企業を中心とした猛烈なリストラがあり、本市においても他人事ではありません。

個人市民税の減収、生活保護受給世帯が増えていることから、市民の暮らしが厳しい状況に陥っていることがわかります。

このような中で、鳥取市政の役割りは格差を是正しながら、雇用や社会保障の拡充など市民生活の安定を図ることだと考えます。

22年度取り組まれた、子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌予防ワクチン接種費の助成、果樹園への低温被害支援、雇用対策の若者インターシップ事業など評価できるものもあります。しかし、先日の決算審査特別委員会で田中議員の討論で指摘したように、市民生活を守り、市民との協働で進めていく市政運営だったとは言えるものではありませんでした。

まず、市庁舎耐震化事業として基本調査とアンケート調査が実施されました。新築移転ありきだとの批判が多く、市民から上がったことは事実であり、適切な執行ではありません。その後の強引な進め方も問題です。

次に、市民への施策を展開する上で欠かせない職員を、定員適正化計画の名のもとに削減していく方針は大いに問題があります。まさに市民サービスの低下につながり、自治体本来の役割を果たすためには必要な人員を正職員で採用し、計画的に人材育成をしていくことが重要であると考えます。職員削減のために、民営化や民間委託が進められることは行政の責任から見ても認めることはできません。

また、国保会計に初めて法定外繰入をされましたが、それでも保険料は9.74%も引き上げられました。調定額からもわかるように、所得は下がっても保険料の負担は重くなり、その上、限度額の引き上げもあり、より一層払えない状況を生み出したと言えます。

市民の命と健康を守る立場から保険料の引き下げを求めます。

以上、反対の主な理由を述べましたが、最後に鳥取市が真に「人を大切にす  
るまち」となるよう、私たち市議団は市民とともにひきつづき力を尽くして  
いくことを申し上げて討論といたします。